

## 1 「図表で見る行政」の概要

- (1) 公共ガバナンス委員会の主要発行物として、OECD 加盟国等の公的部門の最新の実績等に係る国際比較を可能とする目的で作成されており、2009 年以降隔年で発行。
- (2) 本年の項目は13項目（①将来への適応—政府の耐久性強化、②公共財政及び経済、③公的雇用、④組織 (Centres of Government の役割等)、⑤予算、⑥人的資源管理、⑦規制ガバナンス、⑧公共調達、⑨オープンガバメント、⑩デジタル政府、⑪インフラガバナンス、⑫公的部門の清廉性、⑬中核的な政府の結果（公的機関への信頼等）、⑭国民に対するサービス提供（ヘルスケア、教育、司法へのアクセス等））であり、直近の政策トレンドを解説する第一章以外はほぼ昨年と同項目（下線の項目）。
- (3) 第一章は新型コロナウイルス感染拡大の衝撃を政府がどのように吸収したかに着目し、将来的な危機に対する耐久性を高めるための対策を考察。

## 2. 主要な考察

(1) 第一章においては、下記の分析等を記載。

- 政府は新型コロナウイルス感染拡大に係る対応において迅速さに重きを置いたが、手法において透明性や信頼の観点からリスクを生じ得るものもあった。
- 政策立案におけるステークホルダー参加機会の限定、迅速な規制策定故の影響審査の限定、公共調達における清廉性に係る危機等の課題が浮上。
- 清廉性に係るリスクへの対応や市民を政策形成に関わらせることによる政府への信頼の向上等が必要。

(2) そのほか、第二章以下において、下記の分析等を記載。

- 財政: 2020 年において、データ入手可能であった OECD 加盟国 (26 カ国) の全てにおいて、支出が増加し、負債が増加。
- 政府に対する信頼: 2020 年において、OECD 加盟国で自国政府を信頼する者の割合は 51% (2019 年比 +6%)。他方、2020 年 4-5 月時から 6-7 月時にかけて政府に対する信頼の割合が低下した国も見られた。
- 公的機関の透明性及び信頼: 2020 年において、データ入手可能であった加盟国 (32 カ国) 中 85% が、中央政府の意見募集等を提供する場となるポータルを保有。データ入手可能であった加盟国 (24 カ国) 中 87% が公的清廉性のリスク軽減のための戦略を保有。
- 公的雇用: 2019 年において、OECD 加盟国の中央政府の上級管理職の女性比率平均は 37%。2021 年において、OECD 加盟国の下院の女性議員比率平均は 31.6%。

## 3. 日本ファクトシートの記載

- 2019 年の政府債務残高の GDP 比が OECD 加盟国中最も高く、226% (OECD 加盟国平均 109%)。
- 公的部門及び政治におけるジェンダー平等に遅れがあり、2020 年において、中央政府の上級管理職の女性比率は 4.2%。2021 年において、下院議員及び中央政府閣僚級の女性比率はそれぞれ 10%。
- 公的サービスの質 (医療水準、教育、司法等) は非常に優れている反面、反応性やアクセスの容易さは劣る部分がある。

(以上)